

高齢者施設拠点区分事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)
(単位:千円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	86,545	90,116	-3,571
		老人福祉事業収益	56,005	57,273	-1,268
		経常経費寄附金収益	9,146	8,614	532
		サービス活動収益計(1)	151,695	156,002	-4,307
	費用	人件費	95,454	97,201	-1,747
		事業費	27,151	26,975	176
		事務費	21,600	19,971	1,629
		減価償却費	10,869	11,234	-365
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,372	-6,614	241
		サービス活動費用計(2)	148,701	148,767	-66
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,994	7,235	-4,241	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	122	131	-9
		受取利息配当金収益	2	2	0
		その他のサービス活動外収益	2,100	4,223	-2,123
		サービス活動外収益計(4)	2,225	4,357	-2,132
	費用	支払利息	1,552	1,671	-119
		その他のサービス活動外費用	1,484	1,408	76
		サービス活動外費用計(5)	3,036	3,078	-43
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-811	1,279	-2,090
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,183	8,514	-6,331	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	7,802	7,752	50
		特別収益計(8)	7,802	7,752	50
	費用	拠点区分間繰入金費用	3,714	2,752	962
		特別費用計(9)	3,714	2,752	962
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,088	5,000	-912
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,271	13,514	-7,243	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		51,864	38,350	13,514
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		58,135	51,864	6,271
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		58,135	51,864	6,271